

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月13日
【四半期会計期間】	第27期第2四半期（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社 ランドビジネス
【英訳名】	LAND BUSINESS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 亀井 正通
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号霞が関ビルディング
【電話番号】	03-3595-1371
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部担当 森作 哲朗
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号霞が関ビルディング
【電話番号】	03-3595-1371
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部担当 森作 哲朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期 累計期間	第27期 第2四半期 累計期間	第26期 第2四半期 会計期間	第27期 第2四半期 会計期間	第26期
会計期間	自平成21年 10月1日 至平成22年 3月31日	自平成22年 10月1日 至平成23年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成21年 10月1日 至平成22年 9月30日
売上高(千円)	1,845,280	3,272,438	945,020	1,017,655	8,264,985
経常利益(損失)(千円)	132,845	185,583	91,728	75,855	157,889
四半期(当期)純利益(損失)(千円)	106,649	96,829	82,829	44,029	62,268
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	4,969,192	4,969,192	4,969,192
発行済株式総数(株)	-	-	267,808	267,808	267,808
純資産額(千円)	-	-	15,402,172	15,497,654	15,532,980
総資産額(千円)	-	-	45,831,411	43,445,304	42,847,243
1株当たり純資産額(円)	-	-	58,862.41	60,814.70	59,362.31
1株当たり四半期(当期)純利益(損失)金額(円)	407.58	373.14	316.55	170.71	237.97
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	200
自己資本比率(%)	-	-	33.6	35.7	36.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,678,912	1,827,289	-	-	643,157
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,272,199	2,881,156	-	-	1,151,037
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,061,021	475,938	-	-	287,382
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	-	-	3,865,207	4,853,468	5,431,396
従業員数(人)	-	-	19	16	17

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第26期および第27期第2四半期累計(会計)期間においては希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、第26期第2四半期累計(会計)期間においては潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	16(5)
---------	-------

(注)従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を含む)は、当第2四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント別	当第2四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比(%)
不動産投資事業(千円)	140,181	100.8
賃貸事業(千円)	877,474	108.9
合計(千円)	1,017,655	107.7

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当第2四半期会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、前第2四半期会計期間については、総販売実績に対する販売実績の割合が100分の10以上の販売先がないため、記載を省略しております。

相手先	当第2四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
政府出資の特殊法人	128,484	12.6

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期会計期間(平成23年1月1日～平成23年3月31日)におけるわが国経済は、不安定な世界情勢や円高等による景気の不透明感はあるものの、一部に明るい兆しが見えはじめました。しかしながら、3月11日に発生しました「東日本大震災」の国内経済に与える影響は大きく、今後の情勢を見極めるのは難しい情勢になっております。当社の属する不動産業界におきましても、地価の下げ止まり傾向や日銀によるREIT買入れによる投資口価格の上昇など明るい兆しがみられましたが、上記震災の影響によりマーケット全般の先行き見通しは不透明な状況にあります。このような事業環境下、経営の安定基盤を構築するため、選択と集中により賃貸部門に経営資源を投入しテナントリーシング業務に注力しました。

以上の結果、当第2四半期会計期間の経営成績は、売上高1,017百万円(前年同期比7.7%増)、経常利益75百万円(前年同期は経常損失91百万円)、四半期純利益44百万円(前年同期は四半期純損失82百万円)となりました。当第2四半期会計期間のセグメント別の業績は次のとおりであります。

(不動産投資事業)

当第2四半期は販売用不動産の売上計上が無く賃貸収入のみとなったことにより、売上高は140百万円(前年同期比0.8%増)、売上総利益は43百万円(同15.1%減)、営業損失は17百万円となりました。

(賃貸事業)

既存ビルのテナントリーシング強化による稼働率の向上等により賃料収入が増加し、売上高は877百万円(前年同期比8.9%増)、売上総利益は389百万円(同36.0%増)、営業利益は281百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期会計期間末におきましては、総資産は、前事業年度末の42,847百万円から43,445百万円と598百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が578百万円、たな卸資産が1,116百万円減少したものの、建物が1,844百万円、土地が850百万円増加したことによるものです。

総負債は、前事業年度末の27,314百万円から27,947百万円と633百万円増加しました。これは主に、社債(一年以内含む)が612百万円減少したものの、長期借入金(一年以内含む)が1,330百万円増加したことによるものです。

純資産は、前事業年度末の15,532百万円から15,497百万円と35百万円減少しました。これは、四半期純利益が96百万円であり、繰延ヘッジ損失の減少42百万円があったものの、前期末配当金52百万円及び自己株式の増加121百万円があったことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが197百万円の収入超過、投資活動によるキャッシュ・フローが90百万円の支出超過、財務活動によるキャッシュ・フローが532百万円の支出超過となったことにより、第2四半期期首より425百万円減少し、現金及び現金同等物の当第2四半期会計期間末残高は4,853百万円となりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、197百万円の収入超過(前年同四半期は5,240百万円の支出超過)となりました。これは主に、税引前四半期純利益75百万円及び減価償却費128百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、90百万円の支出超過(前年同四半期は1,330百万円の収入超過)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出83百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、532百万円の支出超過(前年同四半期は2,020百万円の収入超過)となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,010百万円及び社債の発行による収入195百万円があったものの、長期借入金の返済による支出1,339百万円、社債の償還による支出167百万円、短期借入金の純減少額136百万円及び自己株式の取得による支出86百万円があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1. 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2. 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	738,000
計	738,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	267,808	267,808	東京証券取引所市場第一部	単元株制度は採用しておりません。
計	267,808	267,808	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく、平成17年12月20日開催定時株主総会の特別決議による新株予約権

(平成18年4月14日発行)

区分	第2四半期会計期間末現在 (平成23年3月31日)
新株予約権の数(個)	3,030
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,060
新株予約権の行使時の払込金額(円)	217,014
新株予約権の行使期間	自平成19年12月21日 至平成24年12月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 : 217,014 資本組入額 : 108,507
新株予約権の行使の条件	行使時、当社の役員または従業員であることを要する
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、株式分割や株式併合を行う場合、適宜調整するものといたします。

2. 新株予約権の行使時の払込金額は、発行日以降、株式の分割または併合を行うときは、次の算式により調整するものといたします。ただし、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日以降に、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株を発行または当社が保有する自己株式を移転する場合(新株予約権の行使によるものを除く)は、次の算式により行使価額を調整するものといたします(1円未満の端数は切り上げる)。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 平成19年2月22日付けの新株発行及び平成19年4月1日付けの株式分割(1株を2株)に伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額について、所要の調整を行っております。
4. 新株予約権の数は、付与対象者の放棄により970個減少しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日	-	267,808	-	4,969,192	-	5,099,179

(6) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
亀井 正通	東京都目黒区	90,100	33.64
亀井 綾子	東京都目黒区	43,959	16.41
梅田 倫弘	東京都府中市	3,600	1.34
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,070	1.15
麻生 國雄	東京都中央区	2,400	0.90
森作 哲朗	東京都杉並区	2,153	0.80
大野 悦雄	東京都練馬区	2,087	0.78
飯田 一郎	東京都世田谷区	1,977	0.74
戸谷 佐津喜	茨城県つくば市	1,700	0.63
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金特金口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,536	0.57
計	-	152,582	56.97

(注) 1. 当社は、自己株式12,974株を保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数については、当社において把握できないため、記載しておりません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 12,974	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 254,834	254,833	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	-	-	-
発行済株式総数	267,808	-	-
総株主の議決権	-	254,833	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄における「株式数(株)」の欄には証券保管振替機構名義の失念株式1株を含めておりますが、「議決権の数(個)」の欄には当該株式にかかる議決権1個は除いております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ランドビジネス	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビルディング	12,974	-	12,974	4.84
計		12,974	-	12,974	4.84

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	14,490	15,560	20,200	19,880	19,690	20,620
最低(円)	11,650	11,800	15,190	16,850	17,250	11,510

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,966,468	5,545,396
営業未収入金	40,096	35,945
販売用不動産	² 12,553,726	² 13,670,639
仕掛販売用不動産	881,193	² 881,193
その他	214,603	523,608
貸倒引当金	3,041	171
流動資産合計	18,653,046	20,656,612
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	^{1, 2} 11,102,939	^{1, 2} 9,258,770
土地	12,036,415	² 11,185,638
その他(純額)	¹ 120,844	^{1, 2} 137,600
有形固定資産合計	23,260,199	20,582,009
無形固定資産	752,755	² 753,744
投資その他の資産	³ 779,302	³ 854,876
固定資産合計	24,792,257	22,190,631
資産合計	43,445,304	42,847,243
負債の部		
流動負債		
営業未払金	62,762	36,396
短期借入金	157,600	220,000
1年内返済予定の長期借入金	5,265,938	5,732,346
1年内償還予定の社債	596,250	1,077,500
未払法人税等	84,916	58,287
賞与引当金	15,248	18,015
その他	460,795	599,237
流動負債合計	6,643,511	7,741,783
固定負債		
社債	801,500	933,000
長期借入金	17,895,595	16,098,761
退職給付引当金	17,063	19,129
受入敷金保証金	2,297,750	2,222,849
その他	292,228	298,739
固定負債合計	21,304,138	19,572,479
負債合計	27,947,649	27,314,263

	当第2四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,969,192	4,969,192
資本剰余金	5,099,179	5,099,179
利益剰余金	5,925,311	5,880,814
自己株式	360,958	239,053
株主資本合計	15,632,724	15,710,132
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	135,070	177,152
評価・換算差額等合計	135,070	177,152
純資産合計	15,497,654	15,532,980
負債純資産合計	43,445,304	42,847,243

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	1,845,280	3,272,438
売上原価	1,189,344	2,359,205
売上総利益	655,935	913,233
販売費及び一般管理費	1 404,805	1 358,710
営業利益	251,130	554,522
営業外収益		
受取利息	1,573	982
雑収入	2,018	4,385
営業外収益合計	3,591	5,367
営業外費用		
支払利息	276,789	295,290
資金調達費用	90,299	59,461
雑損失	20,478	19,554
営業外費用合計	387,567	374,306
経常利益又は経常損失 ()	132,845	185,583
特別利益		
貸倒引当金戻入額	38	-
特別利益合計	38	-
特別損失		
固定資産売却損	51,241	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	18,623
特別損失合計	51,241	18,623
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	184,049	166,959
法人税等	77,400	70,130
四半期純利益又は四半期純損失 ()	106,649	96,829

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	945,020	1,017,655
売上原価	607,416	584,887
売上総利益	337,603	432,768
販売費及び一般管理費	1 217,616	1 169,091
営業利益	119,987	263,677
営業外収益		
受取利息	1,146	498
雑収入	1,342	1,728
営業外収益合計	2,488	2,226
営業外費用		
支払利息	144,154	145,102
資金調達費用	55,690	29,407
雑損失	14,359	15,539
営業外費用合計	214,204	190,049
経常利益又は経常損失()	91,728	75,855
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10	-
特別利益合計	10	-
特別損失		
固定資産売却損	51,241	-
特別損失合計	51,241	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	142,979	75,855
法人税等	60,150	31,826
四半期純利益又は四半期純損失()	82,829	44,029

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	184,049	166,959
減価償却費	260,528	255,184
貸倒引当金の増減額(は減少)	38	2,870
賞与引当金の増減額(は減少)	51	2,766
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,207	2,066
受取利息及び受取配当金	1,573	982
支払利息	276,789	295,290
固定資産売却損益(は益)	51,241	-
売上債権の増減額(は増加)	489,131	4,150
たな卸資産の増減額(は増加)	5,951,232	1,116,913
仕入債務の増減額(は減少)	746,830	26,365
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	18,623
その他	11,914	290,488
小計	4,322,130	2,162,731
利息及び配当金の受取額	1,573	982
利息の支払額	288,922	293,815
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	69,431	42,608
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,678,912	1,827,289
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	5,000
定期預金の増減額(は増加)	2,000	1,000
有形固定資産の取得による支出	112,650	2,895,269
有形固定資産の売却による収入	1,372,000	-
投資有価証券の取得による支出	-	5,000
その他	14,850	13,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,272,199	2,881,156
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	76,000	62,400
長期借入れによる収入	5,874,000	3,875,000
長期借入金の返済による支出	3,615,428	2,544,573
社債の発行による収入	191,882	195,902
社債の償還による支出	399,750	812,750
自己株式の取得による支出	-	121,904
配当金の支払額	65,682	53,336
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,061,021	475,938
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,345,690	577,928
現金及び現金同等物の期首残高	5,210,898	5,431,396
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,865,207	4,853,468

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ2,010千円減少し、さらに当会計基準の適用に伴う過年度分の影響額18,623千円を特別損失に計上したことにより、税引前四半期純利益は20,634千円減少しております。</p> <p>なお、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は64,013千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
1. たな卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
1. 税金費用の計算	<p>税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末 (平成22年9月30日)																				
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、1,294,144千円です。</p> <p>2.担保に供されている資産について、事業の運営において重要であり、かつ前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">12,035,881千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">10,992,065千円</td> </tr> </table> <p>3.資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 1,425千円</p>	販売用不動産	12,035,881千円	建物	10,992,065千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、1,030,321千円です。</p> <p>2.担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">13,452,347千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">339,356千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">9,167,827千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">77,149千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">24,290千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11,185,638千円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">747,997千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,994,607千円</td> </tr> </table> <p>3.資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 1,425千円</p>	販売用不動産	13,452,347千円	仕掛販売用不動産	339,356千円	建物	9,167,827千円	構築物	77,149千円	機械及び装置	24,290千円	土地	11,185,638千円	借地権	747,997千円	合計	34,994,607千円
販売用不動産	12,035,881千円																				
建物	10,992,065千円																				
販売用不動産	13,452,347千円																				
仕掛販売用不動産	339,356千円																				
建物	9,167,827千円																				
構築物	77,149千円																				
機械及び装置	24,290千円																				
土地	11,185,638千円																				
借地権	747,997千円																				
合計	34,994,607千円																				

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">63,000千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">77,890千円</td> </tr> </table>	役員報酬	63,000千円	給料手当	77,890千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">68,087千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">79,250千円</td> </tr> </table>	役員報酬	68,087千円	給料手当	79,250千円
役員報酬	63,000千円								
給料手当	77,890千円								
役員報酬	68,087千円								
給料手当	79,250千円								

前第2四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">31,500千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">34,557千円</td> </tr> </table>	役員報酬	31,500千円	給料手当	34,557千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">33,367千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">32,495千円</td> </tr> </table>	役員報酬	33,367千円	給料手当	32,495千円
役員報酬	31,500千円								
給料手当	34,557千円								
役員報酬	33,367千円								
給料手当	32,495千円								

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,927,207</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">62,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,865,207</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,927,207	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	62,000	現金及び現金同等物	3,865,207	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,966,468</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">113,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,853,468</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,966,468	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	113,000	現金及び現金同等物	4,853,468
現金及び預金勘定	3,927,207												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	62,000												
現金及び現金同等物	3,865,207												
現金及び預金勘定	4,966,468												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	113,000												
現金及び現金同等物	4,853,468												

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年3月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 267,808株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 12,974株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月16日 定時株主総会	普通株式	52,332	200	平成22年 9月30日	平成22年 12月17日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業別に区分された事業ごとに事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって当社は、事業内容を基礎とした「不動産投資事業」及び「賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「不動産投資事業」はオフィスビル等及び不動産関連資産への投資事業を行っており、「賃貸事業」は不動産賃貸事業及びアセットマネジメント業務受託事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期累計期間(自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	不動産投資事業	賃貸事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,539,945	1,732,493	3,272,438
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	1,539,945	1,732,493	3,272,438
セグメント利益又は損失()	10,324	564,847	554,522

(注)セグメント利益は、四半期損益計算書における営業利益と一致しております。

当第2四半期会計期間(自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	不動産投資事業	賃貸事業	
売上高			
外部顧客への売上高	140,181	877,474	1,017,655
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	140,181	877,474	1,017,655
セグメント利益又は損失()	17,694	281,371	263,677

(注)セグメント利益は、四半期損益計算書における営業利益と一致しております。

(1 株当たり情報)

1. 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期会計期間末 (平成23年 3月31日)	前事業年度末 (平成22年 9月30日)
1 株当たり純資産額 60,814.70円	1 株当たり純資産額 59,362.31円

2. 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額

前第 2 四半期累計期間 (自平成21年10月 1日 至平成22年 3月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自平成22年10月 1日 至平成23年 3月31日)
1 株当たり四半期純損失金額 () 407.58円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 373.14円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自平成21年10月 1日 至平成22年 3月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自平成22年10月 1日 至平成23年 3月31日)
四半期純利益 (損失) (千円)	106,649	96,829
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (損失) (千円)	106,649	96,829
期中平均株式数 (株)	261,664	259,503
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

前第 2 四半期会計期間 (自平成22年 1月 1日 至平成22年 3月31日)	当第 2 四半期会計期間 (自平成23年 1月 1日 至平成23年 3月31日)
1 株当たり四半期純損失金額 () 316.55円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 170.71円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期会計期間 (自平成22年 1月 1日 至平成22年 3月31日)	当第 2 四半期会計期間 (自平成23年 1月 1日 至平成23年 3月31日)
四半期純利益 (損失) (千円)	82,829	44,029
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (損失) (千円)	82,829	44,029
期中平均株式数 (株)	261,664	257,918
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月14日

株式会社ランドビジネス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 節夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮下 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ランドビジネスの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第26期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ランドビジネスの平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 5月13日

株式会社ランドビジネス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 節夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新田 誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮下 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ランドビジネスの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第27期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ランドビジネスの平成23年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。